

▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶産官学連携をつうじた  
社会課題解決型アクティブ・ラーニングの可能性

千葉商科大学人間社会学部  
専任講師

小口 広太  
OGUCHI Kota

## 1. はじめに

2019年度、2020年度の2年間、経済研究所の研究プロジェクトとして「産官学連携による社会の課題解決型アクティブ・ラーニングに関する研究」を実施する。

メンバーは人間社会学部から朝比奈剛教授（経済学）、勅使河原隆行准教授（社会福祉学）、筆者（地域社会学、プロジェクトリーダー）に加え、一般社団法人CSV 開発機構の小寺徹専務理事を経済研究所の客員研究員として招聘し、本プロジェクトへの参画をお願いした。

3名の教員は専門分野が異なるものの、いずれも人間社会学部のアクティブ・ラーニング（以下、AL）を指導してきた経験を持つ。朝比奈は弘前ウェディング、勅使河原は東日本大震災の復興支援や千葉県山武市の地域活性化、小口は実践科目であるプロジェクト演習（2020年度から「まちおこし実践」に名称変更）を担当し、今年度新たに農村ツーリズム in 岩手県花巻市を立ち上げ、都市農村交流と関係人口づくりに取り組む。

また、小寺氏は全国各地で大学、自治体、企業、NPO などが協働で地域活性化に取り組むプロジェクトを立ち上げており、現場の動向に精通している。弘前ウェディングでは、朝比奈とともに学生の指導や産官学の調整を行った経緯がある。

本稿では、本プロジェクトにおける研究の背景や目的、経過報告などを紹介する。全体の流れは次のとおりである。第2節でALについて概観した後、第3節では本プロジェクトで研究対象とする産官学連携型ALの位置付けと人間社会学部が取り組むALの特徴を紹介し、続く第4節で研究の目的を明らかにする。最後に第5節ではプロジェクトの経過報告を行い、今後のスケジュールを述べる。

## 2. AL とは何か

まず、本プロジェクトで焦点を当てるALの動向や役割について見ていく。ALは、これからの大学教育を考える上で重要なキーワードとなっている。その背景として、2012年の中央教育審議会答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』においてALが取り上げられ、政策的に推進されていることが挙げられる。そのなかで、ALは次のように定義されている。

「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る（中央教育審議会、2012、p.37）」

この定義に示されているとおり、ALは従来のように教員が教壇に立ち、一方的に話し、学生が聞くだけの受動的な講義法ではなく、学生が授業に参加し、双方向的な関係性のなかで展開する能動的な学修を指している。すなわち、教員と学生が一緒に授業をつくることがALの基本といえる。

そして、その主たる目的は、能動的な学修をつうじて学生が専攻した専門分野の知識を修得するとともに、「社会力」や「人間力」といった能力を育成することにある。

また、AL の実践方法については、次のように述べられている。

「発見学習、問題解決型学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である（中央教育審議会、2012、p.37）」

ALは体験や現地調査など学外のフィールドを中心に実践する教育として理解されがちだが、実際、教室内で完結するものから学外での取り組みまで幅広い。例えば、教員の指導のもと、少数の学生が自らの研究発表や討論によって主体的に学習を進めるゼミナールは典型的なALのひとつである。また、近年はゼミナール以外にも、本学のように少人数制の実践系科目をカリキュラムに位置付けている大学も多い。さらに、履修者が多い大規模教室における授業でも、双方向的なALの実践は報告されている。

### 3. 社会課題の解決に取り組む人間社会学部のAL

本プロジェクトでは、産官学連携をつうじて社会課題の解決に取り組むALを対象としている。そのため、フィールドは具体的な課題を抱えている地域となる。

産官学連携とは、産＝民間企業やNPOなど、官＝政府や地方公共団体など、学＝教育機関や研究機関など基本的な使命と役割を異にするセクター間が相互理解のもと、連携・協働し、社会課題の解決を目指す取り組みである。

現代社会は、社会そのものの存続を脅かす課題が山積している。このことは、2015年9月の国連サミットで示された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）が17のゴールと169のターゲットで構成されていることから理解できる。そこでは、各ゴールをひとつひとつ切り離すのではなく、環境、経済、社会を統合的に向上させていくことを掲げている。つまり、国だけではなく、地域レベルで多様なステークホルダーが連携・協働し、それぞれが持つ資源＝強みを活かしながら役割を果たしていくことが求められている。

このように、産官学連携は社会課題の解決に不可欠な要素となっている。本学でも、全学的に産官学連携の取り組みを進め、大学独自の役割を果たしていることは周知のとおりである。本学は社会科学系の大学であることから、自然科学系の学部がある大学のように研究成果を還元するというよりも、教員も学生も現場に出て当事者とともに社会や地域が抱える課題に寄り添い、解決の道を模索する場面が多い。そのプロセスにおいて、学生の関わりは大きな原動力となる。

産官学連携は大学が社会課題の解決というニーズに応えるとともに、そのプロセスに学生も主体的に関わ

ることで実践的なALとしても機能し、大学側が求める教育の質的改善というニーズにも応え得る取り組みである。

本学の教育方針では「やってみる、という学び方」を掲げ、ALを全面的に進めている。人間社会学部は「教材は人と町だ。」をキャッチフレーズに、実際に人と触れ合い、町を動かしながら、本物の課題解決能力を磨いていくALを実践し、地域に根差した学生主体の多彩なプロジェクトをつくり上げている。主なALは、次のとおりである。

#### ● 弘前ウェディング

千葉商科大学、一般社団法人CSV開発機構、青森県弘前市の3者で包括連携協定を結び、弘前市の活性化を目的に2014年から学生のフィールドワークを行っている。2015年には、学生観光まちおこしコンテストで発表した「愛“ひろ”がり“さき”ほこる弘前ウェディング」が県知事賞を受賞した。さらに、2017年、2018年とむつ財団の助成事業に採択され、弘前ウェディングの事業化に取り組んでいる。

#### ● 山武プロジェクト

千葉県山武市の地域活性化を目的に、さんむ田んぼアートプロジェクト、農業法人と連携して「ねぎドレッシング」や「ねぎピクルス」の商品開発に取り組み、販売している。また、2011年3月に起こった福島第一原発事故後、福島県飯舘村から山武市に黒毛和牛142頭とともに避難した酪農家と「山武和牛（100%）ソーセージ」の商品開発に参加した。そのソーセージは、山武市のふるさと納税の返礼品に採用されている。

#### ● 真間あんどん祭り

多世代が交流できる場をつくり、地域の活性化につなげることを目的に、2015年から始まった。毎年7月に本学のすぐ隣にある真間山弘法寺にて開催され、地域住民と学生が制作した行灯を照らし、イベント企画や飲食のブース出店もある。さらに、政策情報学部と連携し、プロジェクション・マッピングや映像制作などにも取り組んでいる。来場者数は2018年：2,600名、2019年：4,200名と伸びており、市川市の夏を代表するお祭りになっている。

#### 4. 学生の主体性を育てる AL

これら以外にも、人間社会学部の AL は学生と地域住民の協働プロジェクトから商品開発まで多岐にわたり、対象地域は市内、県内から地方まで広がりを見せている。

AL は「一回やって終わり」という単発の企画ではなく、学生が関わり続けて学び、継続していくことが重要となる。なぜなら、就職活動などで忙しくなり、いずれ卒業してしまう学生は AL に関わり続けることができず、バトンタッチしなければならないためである。このことは、AL の「仕組みづくり」とも言い換えることができ、学生の成長プロセスとも重なり合う。

例えば、弘前ウェディングは学生が地域が抱える課題を発見し、その課題解決に向けて事業提案をするだけにとどまらず、それを現実的に事業化して動かす新たなステージに展開している。真間あんどん祭りやさんむ田んぼアートプロジェクトは学生自ら企画・運営を担い、指導教員の関わり度合も小さくなっているという。AL に関わる学生の成長が目に見える形であらわれていることは、大きな成果といえる。

そして、このような AL が多くの学生の参加を受け入れる受け皿にもなっている。2019年度実績で見ると、真間あんどん祭には約100名、さんむ田んぼアートには約50名の応募があった。「何かやってみる」というきっかけを先輩学生が後輩学生に提供し、学びの裾野を広げ、新たな担い手を育てている。

本プロジェクトでは、人間社会学部がこれまで取り組んできた AL の有効性と質的改善に向けた課題の検討を行い、社会に求められる大学教育、とりわけ AL のあり方を提案し、本学全体の学修、教育活動に貢献することを目的としている。

そのため、人間社会学部の AL の展望と可能性を実証的に研究するとともに、本学で多彩に展開する他学部の AL、さらに他大学が実施する先進的な AL の事例を調査し、比較分析を行う。

#### 5. 経過報告と今後について

本プロジェクトは動き出したばかりで、まだ具体的な成果は出せていない。現在は、各メンバーが研究計画を立て、その共有を行っている段階である。本格的な調査は、2019年9月以降となるが、ここでは勅使河原が5月に実施した台湾での調査と小口が実施予定

の研究の概要を報告する。

##### (1) 台湾でのオリジナルコーヒー販売に関する 現地調査

勅使河原は、ゼミ生とともに東日本大震災とそれに伴う福島第一原発事故からの復興支援に取り組んでいる。そのひとつに、2014年度から開催している「ままカフェ@千葉商科大学」がある。本学近隣に避難された方々、とりわけ子育て中の親子の避難先での悩み相談や交流などを目的に、子どもたちの遊び場も設けてくつろげる場を提供している。

その参加者と学生が共同でオリジナルコーヒー「CUC ブレンド」を開発した。現在は、株式会社 CUC サポートや市内のコーヒー店などで購入することができるが、今後は海外展開として台湾での販売を目指している。

台湾は日本と同様に震災が多く、災害に対する関心が高い。東日本大震災時には日本に200億円以上の義援金を送り、そのほとんどが一般国民からの寄付であったという。義援金のほかにも、人的な派遣も含めて両国は協力関係を構築してきた経緯がある。

2019年5月1日～3日に実施した調査では、CUC ブレンドの消費者ニーズの把握を目的に、台湾国立中正大学社会企業研究センターの協力のもと、消費者へのアンケート調査やヒアリング調査、販売状況の確認を行った。現在、アンケート調査の集計を進めている。

さらに特筆すべきこととして、CUC ブレンドを台湾嘉義県梅山郷の藝顔画社にてテスト販売することが決まり、引き続き台湾において消費者ニーズの把握や販売状況に関する調査を実施予定である。

##### (2) 農山村における「域学連携」地域づくりの 意義と課題

小口は、大学と地域が連携・協働して地域づくりに取り組む「域学連携」を研究対象にした。総務省によると、域学連携とは「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動」を指す。

前述したとおり、人間社会学部の AL は農山村との連携を軸にした取り組みも多く、他学部と比較しても大きな特徴といえる。

また、人間社会学部の在学生および入学希望者のなかでも、「地域活性化に関わる仕事がしたい」「観光分野の仕事に就きたい」という声が多くなっている。今後、農山村に移住して活躍する人材も出てくることが予測される。

本研究では、域学連携の地域づくりに取り組む事例を取り上げ、①受け入れ側の対応と支援体制、②送り出す大学側の対応と支援体制、③双方をつなぐ仕組みづくりについて検討する。

主な調査先は、岐阜県中津川市である。中津川市では2013年以降、「学生参加のまちづくり」を掲げて大学との連携協定を積極的に進め、市内各地に域学連携を広げている。2017年度は年間18もの大学から約6,000人を越える学生が参加した。連携協定先は、中京学院大学、至学館大学、学習院大学、岐阜大学、名古屋外国語大学、大正大学、中部大学、東海学園大学、文京学院大学などである。

現在、域学連携に関する先行研究を整理するとともに、中津川市の歴史や産業など地域の現状分析を進めている。調査は2019年9月以降開始し、2～3回訪問する予定である。訪問先は、中津川市で域学連携事業を担当する市民協働課、学生を受け入れている集落、さらに学生を派遣する大学側の担当者にもヒアリングを実施する予定である。

以上のように、各メンバーの研究・活動領域から調査を行い、ALを多角的に分析していく。2019年度は、ALに関する先行研究の整理、各メンバーが計画した調査を実施する。調査で得た結果はその都度メンバー間で共有し、議論する。続く2020年度は、2019年度の研究活動を取りまとめ、人間社会学部のALの到達点と課題を検討する。さらに、シンポジウムの開催や学会での発表などをつうじて、研究成果を積極的に公表していく。

#### 引用・参考文献

中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』文部科学省、2012年  
中井俊樹編著『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』玉川大学出版部、2015年